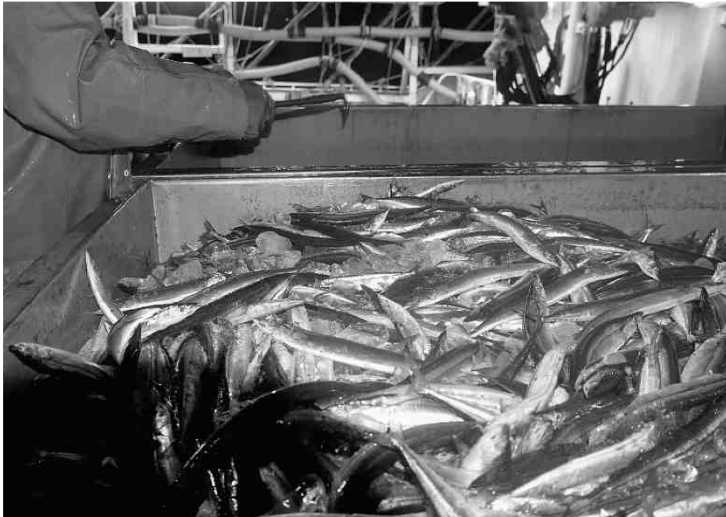


年 月 日 /

学校 年 組 番 なまえ

2025年3月28日付(共同通信社配信)



北海道根室市の花咲港で水揚げされたサンマ=2024年8月

サンマ総漁獲枠10%減

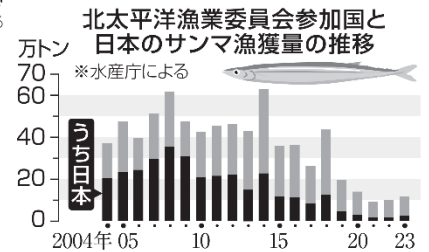
25年 参加国地域、配分も合意

サンマの国際的な資源管理を話し合う北太平洋漁業委員会(NPFC)の年次会合が27日、大阪市内で終了した。資源量の減少を受け、2025年の総漁獲枠を現行から10%減の20万2500トとすることを決めた。参加する中国や台湾を含む9カ国・地域の配分で、総漁獲枠を超えないように操業するルールでも合意した。

日本は現行の漁獲枠に対し、漁や国内流通への影響は小さい、漁獲量が大幅に下回っている。日本の漁獲枠が10%減ったとしても、当面の日本は漁獲量は直近では

08年の約35万トがピークだったが、その後減少傾向が続き、23年は約2万4千トにとどまった。日本は適切な漁獲規制を呼びかけ、資源回復につなげたい考え

だ。不漁の原因は日本近海の



【問1】 日本のサンマ漁の不漁の原因は？

【問2】 日本の2023年のサンマの漁獲量は、漁獲枠の約何%？

【問3】 北太平洋漁業委員会に参加する国と地域のうち「沿岸漁業」が中心なのは？

北太平洋漁業委員会(NPFC)は北太平洋の公海で中国や台湾の漁獲量が増えたことを受け、2015年に設立された国際的な資源管理の枠組み。沿岸の日本とロシア、遠洋漁業の中国、台湾、韓国、バヌアツ、欧州連合(EU)、関心の米国、カナダの9カ国・地域が参加する。対象魚種はサンマやアカイカ、マサバなどで、東京海洋大に事務局が置かれている。

海水温上昇で回遊ルートが沖合に移動したことに加え、台湾や中国が公海でサンマを取り過ぎていることが指摘される。

日本の23年漁獲量は排他経済水域(EEZ)内が約1万4千ト、公海が約1万トなのに対し、遠洋漁業の台湾は公海だけで5万トを超える。中国も4万ト近い水準だ。



よ 読めない文字は、かざくや、ともだちにきいてみてね